

今定例会で可決した意見書(全文)

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。意見書は関係機関に提出しました。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

区民や区内小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気低迷に加え、長引く円高や、不安定さを増す世界経済により依然として深刻、かつ危機的な状況である。

こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」は、区民の過重な負担を緩和し、厳しい経営環境にある小規模事業者にとって、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。

東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、区民や区内小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、景気に与える影響が強く危惧される。

よって、足立区議会は東京都に対し、下記事項について平成25年度以降も継続するよう強く求めるものである。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する

固定資産税・都市計画税を2割減額する減免措置

3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
(東京都知事あて)

次代を担う若者世代への支援を求める意見書

総務省の労働力調査によれば、2011年における24歳以下の完全失業率は8.2%と、平均の45%に比べ高い数値となっている。

若者世代が安定した職を得られなければ家庭を築くこともできず、未婚化によるさらなる少子化から、社会保障制度の将来も懸念される。若者世代が経済的に自立できるかどうかは、国の発展に直結する課題である。

また、労働市場は高齢化による縮小が予想され、主に大企業では新規採用を抑える一方、グローバル化への対応から人材を海外に求める傾向にあり、非正規雇用も増大する中、もはや若者の雇用不安は、構造的問題に陥っている。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、下記事項の早期実現を強く求めるものである。

- 1 正規・非正規労働者の処遇格差の解消を進め、厚生年金や健康保険問題も含め、非正規労働者でも一定の生活ができるような仕組みを構築すること。
- 2 環境や医療・介護、農業、

観光といった新成長産業分野をはじめ、産業全体における雇用創出策を集中的に行うこと。

3 「ワーク・ライフ・バランス」の確立に向けた関連法の整備や、仕事、家庭、育児を持続可能とする環境づくりを強力に推進すること。

4 「若者雇用担当大臣」を設置し、若年雇用対策を中心とする国家戦略として具体的に推進すること。

5 長時間労働の改善と最低賃金制度の見直しを図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

観光といった新成長産業分野をはじめ、産業全体における雇用創出策を集中的に行うこと。

3 「ワーク・ライフ・バランス」の確立に向けた関連法の整備や、仕事、家庭、育児を持続可能とする環境づくりを強力に推進すること。

4 「若者雇用担当大臣」を設置し、若年雇用対策を中心とする国家戦略として具体的に推進すること。

5 長時間労働の改善と最低賃金制度の見直しを図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)



軽度外傷性脳損傷者に関わる労災認定基準の改正などを求める意見書

「軽度外傷性脳損傷」(MTBI)は、交通事故やスポーツ外傷などにより、頭部に衝撃を受けた際、脳の情報伝達を担う「軸索」と呼ばれる神経線維が断裂するなどして発症する病気である。記憶力や理解力の低下など神経系に異常をきたすものであり、重症の場合は寝たきりの生活となる。

この病気はMRIなどの画像検査では異常が見つかりにくい

ため、労災や自賠責の補償対象にならないケースが多く、働けない場合には、経済的に追い込まれる人も多い。

世界保健機関の報告によると、MTBIの患者は年間約900万人に上ると推測されており、日本でもその対策が求められているところである。

よって、足立区議会は政府に対し、下記の事項について適切な措置を講じるよう、強く求めるものである。

掲載議案内容等は概要です。詳細は、2月下旬以降に、区議会事務局・区政情報課・区立図書館で本会議録をご覧ください。また、ホームページでも公開しています。

1 MTBIのため働けない場合、労災の障害(補償)年金が支給できるよう、労災認定基準を改正すること。

2 労災認定基準の改正にあたっては、不正防止のため、画像に代わる外傷性脳損傷の判定方法として、他覚的・体系的な神経学的検査法を導入すること。

3 MTBIについて、国民をはじめ教育機関への啓発・周知を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

12月20日議決

委員会活動

委員会名	日程	主な内容			
		審査 議案	陳情	報告	その他
総務委員会	11/ 5(月)		7	2	
	12/ 7(金)	17	1	7	5
区民委員会	11/ 5(月)		1	2	5
	12/10(月)	8	1	2	4
産業環境委員会	11/ 6(火)				6
	12/12(水)	2			6
厚生委員会	11/ 6(火)			3	4
	12/10(月)	3		4	4
建設委員会	11/ 7(水)			1	4
	12/12(水)	10		1	8
文教委員会	11/ 7(水)			4	4
	12/12(水)	2		3	3
議会運営委員会	11/ 2(金)			1	
	11/22(木)				
	12/ 3(月)				
	12/ 6(木)				
	12/11(火)			1	
交通網・都市基盤整備調査特別委員会	11/ 8(木)				5
	12/18(火)				4
子ども施策調査特別委員会	11/ 8(木)			2	
	12/17(月)			2	3
災害・オウム対策調査特別委員会	11/ 9(金)			9	2
	12/17(月)			9	2
生活保護・高齢者生きがい対策調査特別委員会	11/12(月)				1
	12/18(火)				2

意見の分かれた案件(48件中9件)

件名	会派名及び結果					結果
	足立区議会 自由民主党	足立区議会 公明党	日本共産党 足立区議団	足立区議会 民主党	足立区議会 みんなの党	
平成24年度足立区一般会計補正予算(第4号)	○	○	×	○	○	原案可決
東京二十三区清掃協議会の規約変更について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区立学童保育室条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	原案可決
足立区地域学習センターの指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区地域体育館の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区立図書館の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	原案可決
足立区立竹の塚保育園の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区立学童保育室の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決